

米倉教公の週間為替市場見通し

7/24 日週号

ドル/円予想レンジ 110.50 - 112.50 円

『米 FOMC と米 4-6 月期 GDP 改善に注目！』

■前週の市場動向：ドル/円は2週連続軟調！

前週のドル/円週足では、2週連続の大陰線となった。週明けは、前週末発表の低調な経済指標を受け、米長期金利の低下に伴ってドル売りが出た。ただ、ロンドンフィキシングに向けてクロス円が上昇した影響を受けたため112.50円を挟んで方向感が出なかった。18日は、オバマケア代替法案を巡る米政局不安が相場の重しとなり、米長期金利の低下や米国株安も売りを誘い一時111.68円まで下げ足を速めた。19日は米長期金利低下が継続したことで、ドル売りが強まり111円半ばまで下押した。20日は、日銀金融政策決定会合で緩和策の継続を決定したことを背景にドル買い戻しから112.40円台に持ち直した。また、ECB理事会後の会見でドラギ総裁がQE縮小を今秋に議論すると発言したことで円売りに波及した。ただ、『モラー特別検察官はトランプ米大統領のビジネスに総裁範囲を拡大』との一部報道が伝わるとドル売りが優勢となり111円半ばまで下落した。21日は、独DAXを中心に欧州株安が進みリスク回避の売りが強まった。

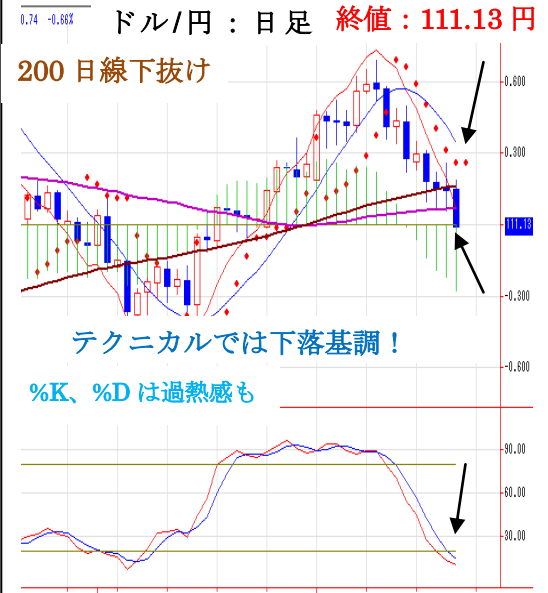
■来週の注目点：米 FOMC と米 4-6 月期 GDP 改善に注目！

来週の注目点は、25-26日にFOMCが開催されるが、金融政策は据え置き見通し。今回イエレンFRB議長の記者会見は予定されていない。そのため、声明文で次回FRMCでのバランスシート縮小が示唆される表現が盛り込まれるのか、加えて低迷するインフレの判断見通しに焦点が集まる。28日は米4-6月期実質GDP成長率(速報値)が発表される。1-3月期が1.4%と低調な成長だったが、個人消費と住宅市場が堅調であることから、2.5%成長に拡大する見込み。一方で、トランプ大統領の政策運営に対する不安感が払しょくされていないことから、リスク選好的なドル買いにつながりにくい。上値目途は、20日安値の111.48円、18日安値の111.68円、21日高値の112.07円、20日高値の112.42円となる。下値目途は、6月半ばの反発局面のフィボナッチ61.8%押し111.00円近辺、6月16日安値の110.65円、節目となる110.50円など。月末絡みの実需勢による売買の変動には注意！

■テクニカル的な見解：ドル下落基調継続もやや売られ過ぎ過熱感も！

シカゴIMM投機筋の7月18日付け対米ドルの差し引き持ち高は、円は前週の▲112,125から▲126,919へと売り持ち高は前週から増加し、2014年11月以来の高水準となった。パラボリック(パラメータ:0.08、0.3)では、7月12日から売り継続。24日のSARは114.41円まで上昇すると買い転換となる。MACD(パラメータ:12、26、9)では、ゼロラインがレジスタンスラインとなるか注目。ストキャスティクス・スロー(パラメータ:14、3、3、20、80)では、%K:9.98、%D:14.50まで低下。75日線(紫線)と200日線(茶線)のサポートラインを下抜け。ロウソク足は、前日ロウソク足に対して上値・下値切り下げ下落基調を維持。ドル売り過熱感が出ているものの、下落基調は止まっていない。200日線を下抜けしたことで売り方優勢となっている。米長期金利やドルインデックス指数の動向がカギとなる。

本レポートについての注意事項は巻末をご覧ください。必ずご確認ください。



★前週の気になる出来事

米国では、ロシア絡みの問題が深刻化するなか、リーガルチームやプレスチームが一新されるなど混乱が続き、トランプ政権が掲げている経済政策の実施が遅れるとの懸念があるものの、米国株は高値圏で堅調推移している。米国株の格言で『相場は悲観のなかで生まれ、懐疑のなかで育ち、楽観のなかで成熟し、幸福感のなかで消えて行く』との格言が思い出される。膨大な知識を持った人工知能による運用が盛んになっていることから、ブラックマンデー時のように突然の『売りシグナル』を危惧してしまう。

商号：株式会社フジトミ

金融商品取引業者：関東財務局長(金商)第 1614 号

商品先物取引業者：農林水産省指令 28 食産第 3988 号,経済産業省 20161108 商第 10 号

加入協会：日本証券業協会、日本商品先物取引協会、一般社団法人金融先物取引業協会、

■くりっく 365 の売買手数料は 1 枚当たり最大でインターネットスタンダードコースが片道 0 円 (税込)、インターネットプレミアムコースが片道 648 円 (税込)、コンサルタント取引 (対面取引) コース及びコンサルタント取引 (対面取引) オンライン併用コースが片道 1,080 円 (税込) です。

■くりっく 365 における証拠金の額は、株式会社東京金融取引所が定める為替証拠金基準額で、原則週次で見直されます。その額は通貨ペアによって異なり、個人のお客様の場合最大で約 25 倍のお取引が可能です。

【くりっく 365 - 為替証拠金基準額の算出方法】

金融先物取引所が定める為替証拠金基準額は以下の計算式に基づき、算出致します。

計算式：為替証拠金基準額 = 取引単位 (元本金額) × 4% × (5 取引日の為替清算価格平均値)

■「くりっく 365」には、以下のリスクがあります。

【価格変動リスク】

くりっく 365 は、取引する通貨の価格の変動に伴い差損が生じる場合があります、元本や収益が保証されるものではありません。建玉を維持するために追加で証拠金を差し入れる必要が生ずる場合があります。また、差入証拠金以上の損失が生ずる場合があります。

【レバレッジリスク】

くりっく 365 は、取引の額が預託された証拠金に比して大きくなるため、価格変動リスクその他のリスクがその比率に応じて増幅されます。レバレッジにより、その取引について必要となる証拠金の最大 25 倍までのお取引を行うことができます。

【信用リスク】

当社は、東京金融取引所を相手方とした「清算制度」に参加しており、お客様の証拠金は、全額取引所が区分管理しているため、原則として全て保全されています。しかし、当社の信用状況の変化等により支払いが滞ったり、破綻した場合には、返還手続きが完了するまでの間に時間がかかったり、その他不測の損失を被る可能性があります。

【システム障害リスク】

当社及び東京金融取引所のシステム、又はお客様、インターネット業者、東京金融取引所の間を結ぶ通信回線等に障害が発生した場合には、相場情報等の配信、発注・執行等が遅延したり、不可能になることがあり、その結果、不測の損失が発生する可能性があります。

【税制・法律等の変更リスク】

税制・法律又はその解釈等が将来変更され、実質的に不利益な影響を受ける可能性があります。

【金利変動リスク】

取引対象である通貨の金利が変動すること等により、保有するポジションのスワップポイントの受取額が減少、又は支払額が増加する可能性があります。ポジションを構成する2国間の金利水準が逆転した場合等には、それまでスワップポイントを受け取っていたポジションで支払いが発生する可能性もあります。また、一部の通貨においては、外国為替市場における当該通貨の需給関係等の影響を受けて、金利変動によらずにスワップポイントの増減や支払いの逆転が生じたり、場合によっては、金利の高い方の通貨の買いポジションでスワップポイントの支払いが生じる可能性があります。

【流動性リスク】

くりっく 365 で提示する為替レートには価格差（スプレッド）があります。くりっく 365 では、マーケットメイカーが買呼値及び売呼値を提示し、それに対してお客様が注文を発注して取引が成立する方式を取っています。状況（天変地異、戦争、政変あるいは為替相場の激変等）によって、マーケットメイカーによる買呼値や売呼値の安定的、連続的な提示が不可能または困難となることがあり、その結果、想定する価格で取引ができないなど、お客様にとって不測の損失が生じる可能性があります。また、一部の通貨において母国市場等の休業の場合には臨時に休場することがあります。更に、当該国の為替政策・規制による他通貨との交換停止や外国為替市場の閉鎖の措置がなされるなどの特殊な状況が生じた場合には、特定の通貨ペアの取引が不能となる可能性もあります。なお、平常時においても流動性の低い通貨の取引を行う場合には、希望する価格での取引ができないなどの不利益を被る可能性があります。

【コンバージョンリスク】

クロスカレンシー取引においては、決済が当該通貨ではなく円貨でなされることから、決済時に当該通貨の為替リスクの他に円との為替リスクがあります。

【ロスカットのリスク】

相場の変動により、有効比率が当社の定める基準以下となったことを当社が確認した場合、お客様の意思に関わらず、当社はおお客様の全ての未約定注文の取消及び全ての建玉の決済注文（ロスカット注文）の発注を行います。

ロスカットの場合でも、相場の急激な変動により損失の額が差し入れた証拠金の額を上回る可能性があります。

【情報リスク】

当社からご提供させていただく情報は、くりっく 365 の取引の参考としていただく資料です。その記載情報は、信頼性、正確性、完全性において保証されるものではありません。また、情報内容も予告なしに変更することもあります。

【その他】

取引所為替証拠金取引の売買は、クーリング・オフの対象とはなりません。取引所為替証拠金取引に関しましては、金融商品取引法第37条の6の規定の適用対象とはなりませんので、ご注意ください。

※くりっく 365 は、株式会社東京金融取引所の登録商標です。